



令和元年5月15日(水) 徳島県不動産会館

議 事	
第1号議案	平成30年度事業報告書承認の件
第2号議案	平成30年度収支決算書承認の件 (監査報告)
第3号議案	令和元年度事業計画書(案)承認 の件
第4号議案	令和元年度収支予算書(案)承認 の件
第5号議案	その他

関する公正競争規約」と「不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」について、周知徹底を図るとともに適正な運用に努め、同規約違反の未然防止に努めた。

また、新聞折り込み広告については、事前チェック体制の徹底を図ることにより、規約等の遵守と広告内容の適正化に努めた。

事業実施の概要と諸会議の開催状況は次のとおりである。

第1号議案

平成30年度事業報告書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

平成30年における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しの動きも見られ、景気は緩やかながらも回復基調で推移した。

また、平成31年地価公示においても、全国の地価は全用途平均が4年連続の上昇となり用途別では住宅地が2年連続で上昇、商業地では三大都市圏、地方四市の堅調な上昇に加え、その他地方圏も下落から横ばいに転じた。地価の上昇傾向は三大都市圏から地方中核都市、そして地方圏に波及していることが見て取れ、地価の上昇傾向は着実なものになりつつあり、デフレ脱却の糸口が見えたことは喜ばしいことである。

こうした状況の下、当協議会としては、不動産取引における公正な競争の確保と一般消費者の不動産の適正な選択に資するため「不動産の表示に

1. 自主規制の周知徹底

新聞折り込み広告については「不動産の表示に関する公正競争規約」「景品表示法」並びに「事前届出における審査基準」等に基づき厳重な審査を行い、違反の防止と適正表示の指導に努めた。

本年度中の審査申出件数は347件に上り、中には不当表示に当たる違反広告も一部見受けられたが、事前審査による指導により未然に防止することができた。

2. 関係機関との連携の強化

新聞折り込み広告の事前審査に当たっては、消費者庁、公正取引委員会、県担当課、徳島新聞社広告局、首都圏不動産公正取引協議会等との連携を密にして、審査要領等についての意見交換を行い審査の適正に努めた。

また、四国地区不動産公正取引協議会が開催した会議に参加して、関係法令の運用上の諸問題について協議研究した。

3. 会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名 ・ 出 席 者
H30. 4. 27	平成29年度下半期監査
5. 9	第36回宅建徳島県支部総会
6. 13	四国地区不動産公正取引協議会役員会 清水支部長 岡田事務局長
〃	四国地区不動産公正取引協議会定期総会 清水支部長 岡田事務局長
11. 9	不動産公正取引協議会連合会第16回通常総会 清水支部長 岡田事務局長
26	平成30年度上半期監査
H31. 1. 29	全宅連四国地区連絡懇話会・四国地区不動産公正取引協議会 合同研修会 清水支部長 他8名

第2号議案 平成30年度収支決算書 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

四国地区不動産公正取引協議会宅建徳島県支部

収入の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異 (予算額 - 決算額)	備 考
寄 付 金	500,000	500,000	0	業協会より
賛 助 会 費	30,000	90,000	△ 60,000	広告業者3社
受 取 利 息	100	1	99	
当期収入合計(A)	530,100	590,001	△ 59,901	
前期繰越収支差額	201,574	201,574	0	
収入合計(B)	731,674	791,575	△ 59,901	

支出の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異 (予算額 - 決算額)	備 考
負 担 金	460,000	480,000	△ 20,000	公取協会費等
事 業 費	200,000	270,801	△ 70,801	
事 務 費	1,000	0	1,000	
印 刷 費	30,000	23,652	6,348	
雑 費	3,000	648	2,352	
予 備 費	37,674	-	37,674	
当期支出合計(C)	731,674	775,101	△ 43,427	
当期収支差額(A) - (C)	△ 201,574	△ 185,100	△ 16,474	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	16,474	△ 16,474	

第3号議案

令和元年度事業計画書(案)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

日本経済が緩やかな回復基調を見せるなか、不動産業界においては、東京オリンピック開催を追い風に、国内外の投資マネーにより、大都市圏では地価の上昇や不動産取引の活性化など、明るい兆しはあるものの一方、地方においては、経済の低迷や少子高齢化の急速な進行が格差を生む要因となっている。また、去年は、不動産事業者による不祥事が相次ぎ、シェアハウス運営会社と地方銀行による不正融資や賃貸事業を営む大手不動産会社による建築基準法違反など、不動産事業者による事件が世間を騒がせた。

不動産広告においても、かねてから問題となっている「おとり広告」などについて、より一層の適正化を図らなければ、不動産業界全体の信用を失いかねない。

このような状況の下、当協議会の社会的使命や役割はますます重要になるものと考えられ、当協議会においては、安心安全な不動産流通の実現に向け、引き続き公正競争規約の周知と適正な運用に努め不動産広告のより一層の適正化に取り組む。

令和元年度は、次の事業を重点事業として支部活動を推進する。

1. 自主規制の強化

新聞折り込み広告の事前審査に当たっては「不動産の表示に関する公正競争規約」「景品表示法」並びに「事前届出における審査基準」等に則り、適正かつ厳重な審査を行い、違反広告の未然防止と排除に努める。

2. 不動産広告についての研修

会員及び広告代理店等を対象に「景品表示法」等諸法令の周知徹底を図るための研修会を開催する。

3. 賛助会員加入の促進

広告代理店等に対し、四国地区不動産公正取引協議会賛助会員加入の促進を図るとともに、規約等の認識を深め、適正に広告の制作に努めるよう助言、指導を行う。

4. 関係官庁並びに関係団体との連携

関係規約等の運用上の諸問題について、消費者庁、公正取引委員会、四国地区不動産公正取引協議会等との緊密な連携のもとに、その適正な運用に努める。

5. その他

支部運営上必要と認める事項

第4号議案 令和元年度収支予算書(案)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

四国地区不動産公正取引協議会宅建徳島県支部

収入の部

(単位：円)

科目	予算額	摘要
寄付金	800,000	業協会より
賛助会費	90,000	広告業者3社
受取利息	100	預金利息
前年度繰越金	16,474	
合計	906,574	

支出の部

(単位：円)

科目	予算額	摘要
負担金	480,000	四国地区公取協会費等
事業費	300,000	
事務費	1,000	
印刷費	30,000	
雑費	3,000	
予備費	92,574	
合計	906,574	

各科目の流用を認める。